

## 平成25年度当初予算 主な事業の査定状況（抜粋）

（単位：千円）

課 名	事 業 名	予算要求額	課長審査	部長審査	知事審査	予算計上額	
1	総合政策部	新みやざき成長産業育成加速化基金設置事業	401,000	401,000	401,000	3,000,000	3,000,000
2		新「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業	30,889	19,499	19,499	19,499	19,499
3		新みやざきフードビジネス推進体制構築推進事業	40,000	25,361	25,361	25,361	25,361
4		新東アジア新規航空路線誘致促進支援事業	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000
5	総務部	新宮崎県大規模災害対策基金設置事業	337,000	326,000	326,000	500,000	500,000
6		新⑩大規模災害対策関連事業（基金活用事業）	131,333	79,812	79,812	94,812	94,812
7	福祉保健部	⑤放課後児童健全育成事業	272,403	267,663	267,663	267,663	267,663
8	環境森林部	公共事業	11,740,731	11,740,731	11,740,731	11,740,731	11,740,731
9		林業公社費 貸付金	1,055,329	1,055,329	1,055,329	1,055,329	1,055,329
10	商工観光労働部	⑤産学官連携促進・共同研究開発支援事業	111,472	107,857	108,857	108,857	108,857
11		新東九州メディカルバレー推進強化事業	21,620	12,953	18,953	18,953	18,953
12		新「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業	90,420	90,420	90,420	90,420	90,420
13		⑤アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業	29,374	23,243	23,243	23,243	23,243
14	農政水産部	公共事業	15,861,447	15,861,447	15,972,605	17,663,916	17,663,916
15		新東アジア輸出促進拠点整備事業	53,000	52,500	52,500	52,500	52,500
16		新「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000
17		新施設園芸燃料の木質バイオマス転換加速化事業	81,500	40,700	40,700	40,700	40,700
18		新口蹄疫埋却地再生活用対策事業	635,769	579,691	579,691	579,691	579,691
19		新全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業	24,646	24,646	24,646	24,646	24,646
20	県土整備部	公共事業	61,652,968	61,652,968	61,652,968	61,652,968	61,652,968
21		⑤木造住宅耐震化リフォーム促進事業	10,237	10,000	10,000	10,000	10,000

## 平成25年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 総合政策部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 「みやざき元気!“地産地消”県民運動」推進事業	総合政策課	6,098	本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消を展開し、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。	6,098
2 東日本大震災復興活動支援事業	総合政策課	17,979	東日本大震災後の復旧の進捗により変化する被災地・被災者の状況や現地のニーズに柔軟・効果的に対応した支援を行うため、民間団体が行う地域コミュニティづくりや心のケアなどの復興活動を支援する。	17,979
3 東九州地域医療産業研究開発拠点づくり事業	総合政策課	15,992	東九州地域医療産業拠点構想に関連して、延岡市を中心とする県北地域において地域医療の向上や医療機器開発につながる研究拠点づくりを推進する。	15,992
4 新みやざきフードビジネス推進体制構築事業	総合政策課	40,000	本県が高いポテンシャルを有する豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業(フードビジネス)を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金の有する「人・物・金・知識・技術・情報」といった経営資源の結集や産業間の垣根を越えた「連携」と「参入」の促進など、フードビジネス展開に必要な推進体制の構築を図る。	25,361
5 新みやざき成長産業育成加速化基金設置事業	総合政策課	401,000	「復興から新たな成長に向けた基本方針」(平成25年2月策定)を踏まえ、基本方針の核となる本県における成長産業の戦略的な育成を加速化させるとともに、それらを支える本県中小企業の振興を図るため、「みやざき成長産業育成加速化基金」を設置する。	3,000,000
6 新宮崎の魅力再発見! 県民総「語り部」化推進事業	総合政策課	8,000	県内に残る神話や伝承を収集し、ウェブ上で情報発信を行うとともに、県民向けのリレー講座や講演会、小学校等における出前授業を開催し、文化資源を活用できる環境づくりや次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。	6,500
7 新「神話のふるさとみやざき」ブランド定着支援事業	総合政策課	30,889	古事記編さん1300年を契機に盛り上がった機運をさらに高めていくため、県内で芽生えている地域の自発的な活動を支援する補助事業と、シニア層を重点ターゲットに、記紀ゆかりの県との連携やコンセプトにこだわった情報発信等を行い、地域ブランドの確立を目指す。	19,499
8 新置県130年記念「みやざき温故知新」発信事業	総合政策課	8,000	県の成り立ちなどの郷土の歴史を知り、県を誇りに思う心と県民としての一体感を育むことを目的に、置県130年の歩みを紹介するリーフレットやPRビデオの作成、記念式典の開催、往時の生活・文化を振り返る巡回展や作文絵画コンクールを実施する。	8,000
9 新「楠並木ちゃんねる」情報発信事業	総合政策課	7,000	「県からのお知らせ」や「県民投稿動画」など各種県政動画情報を配信するインターネット放送局の県ホームページ上での開設や、電子看板を活用した情報発信など、様々な手段の活用・連携による適時・的確な広報活動に取り組むとともに、県職員の広報マインドやスキルの向上を図る。	5,500

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	新置県130年記念 未来に残す広報映像 等デジタル化事業	総合政策課	11,430	置県130年という節目に当たり、県民の財産ともいべき県の貴重な広報映像等のデジタル化を行い、その管理システムの構築や活用を図ることにより、その財産を後世に引き継ぎ、また県民の郷土を誇りに思い将来の県づくりに参画しようとする気運の醸成を図る。	11,430
11	地域鉄道活性化支援 事業	総合交通課	4,079	吉都線開業100周年事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。	4,079
12	宮崎県物流効率化 支援事業	総合交通課	28,910	陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅(延岡駅・南延岡駅のみ)発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。25年度からは新たに45フィートコンテナを補助対象に追加し、大型コンテナによる物流の効率化と県内港湾の振興を図る。	25,910
13	新長距離フェリー航 路活性化支援事業	総合交通課	24,974	本県唯一の長距離フェリー航路(宮崎-大阪)の利用を促進し、燃油価格高騰による運賃上昇や高速道路料金的大幅割引により減少した利用者数を回復させるとともに、記紀編さん1300年のクルーズで県産食材を使った料理の提供をすることなどにより、本県の魅力をアピールし、環境に優しく本県物流に欠かせない同航路の安定的な運航を図る。	14,324
14	バス路線再構築支 援事業	総合交通課	21,483	県内の路線バスについて、コミュニティバスの導入による路線の見直し等、地域の実情に合った公共交通への移行を支援し、住民の日常生活に不可欠な移動手段の確保を図る。	19,503
15	「みやざきの空」航空 ネットワーク活性化事 業	総合交通課	83,651	本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の国内線・国際線の航空ネットワークの維持・充実を図る。	83,651
16	新東アジア新規航空 路線誘致促進支援事 業	総合交通課	10,000	国際チャーター便の運航を支援するとともに、新規路線を開設する格安航空会社(LCC)に対し支援することにより、国際チャーター便及び国内ハブ空港との間のLCC路線の誘致を図り、宮崎空港と東アジアとの新たな国際航空路線の開設に取り組む。	8,000
17	「中山間地域をみんな で支える県民運動」 推進事業	中山間・地域 政策課	6,700	中山間地域の果たしている役割についての理解促進や、中山間地域と都市住民との交流、中山間地域の経済活性化の促進など、「中山間地域をみんなで支える県民運動」を推進するため、テレビCMや新聞広告、シンポジウムの開催、スタンプラリーの実施、のぼり旗の配布等による広報・啓発活動を行い、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。	6,700

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
18	新中山間地域振興推進体制整備事業	中山間・地域政策課	19,726	市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と連携した新たな取組として、大学等と連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成を行うとともに研究成果等の波及により持続可能な中山間地域づくりを推進する。	12,876
19	中山間地域産業振興センター設置事業	中山間・地域政策課	9,355	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センターを設置し、中山間地域産業振興コーディネーターが農産物等の地域資源を活用した特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。	9,355
20	未来へつなげよう！持続可能な集落づくり支援事業	中山間・地域政策課	5,985	集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。	5,985
21	もっと「いきいき集落」サポート事業	中山間・地域政策課	6,000	中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を増やしていく方策を構築することにより、住民発意による元気な集落づくりとしての「いきいき集落」の取組を推進する。	6,000
22	中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業	中山間・地域政策課	4,536	中山間地域の集落、市町村等からの要請に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動を支援するとともに、これらの支援活動を通じて中山間地域の住民と都市住民との交流を促進する。	4,536
23	地域力磨き上げ応援事業	中山間・地域政策課	123,085	地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域づくりの取組に対して支援を行う。	123,085
24	宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業	中山間・地域政策課	51,772	県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。	51,772
25	交通安全啓発活動促進事業	生活・協働・男女参画課	6,063	交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。	6,063
26	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	生活・協働・男女参画課	6,104	犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、県民のつどいの開催やアドバイザー派遣事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。	6,104

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
27	理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業	生活・協働・男女参画課	2,710	県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、男女共同参画に関する取組への支援を行う。	2,710
28	㊦男女共同参画推進地域リーダー養成事業	生活・協働・男女参画課	1,619	地域における男女共同参画を推進するため、地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習の場を提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしと育成を図るための研修会を開催する。	1,619
29	㊦女性のチャレンジ応援事業	生活・協働・男女参画課	3,595	一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、様々な分野における女性の参画を促進し、意欲と能力のある女性が社会で活躍することが可能となるよう、女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施する。	3,595
30	宮崎国際音楽祭開催事業	文化文教・国際課	98,386	県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。	98,386
31	新県立芸術劇場開館20周年記念事業	文化文教・国際課	35,000	本年11月に開館20周年を迎える県立芸術劇場のこれまでの成果を、県民をはじめ広く内外に発信するため、記念公演等の事業を実施する。	34,000
32	ICT業務継続計画構築事業	情報政策課	4,000	ICT(情報通信技術)部門の業務継続計画(ICT-BCP)の策定及び運用を行うことにより、緊急時の情報システム等の早期復旧等について全庁的に取り組む体制を構築する。	4,000

部局名:総務部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 県民・企業の防災力強化支援事業	危機管理課	14,533	南海トラフ巨大地震を想定した実践的な総合防災訓練や防災イベントの実施、県内中小企業の防災力向上のための研修会、事業継続計画(BCP)の策定支援など、防災に関する様々な普及・啓発や訓練を行うことにより、県民や企業の防災力の向上を図る。	14,533
2 新宮崎県大規模災害対策基金設置事業	危機管理課	337,000	東日本大震災の発生や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、県内で発生が予想される大規模災害への対策の充実・強化や、県外で発生した大規模災害の被災者等支援などを行うため、「宮崎県大規模災害対策基金」を設置する。	500,000
3 新減災力強化支援事業	危機管理課	32,300	大規模災害に対しては、県民の生命の安全を最優先とした避難場所やルートの確保が喫緊の課題であるため、市町村に対して支援を行い取組を加速させることによって、巨大地震・津波に対する備えとなる「減災力」の充実・強化を図る。	16,272
4 新県民防災力向上推進事業	危機管理課	15,478	災害時の初動の要となる自助・共助を推進するため、県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を目的として、地域や学校等での防災活動の中核的な人材となりうる防災士の養成や防災士ネットワークの活動支援、出前講座や研修等を行い、県民の防災力向上を図る。	13,433
5 新大規模災害時における広域連携強化事業	危機管理課	19,755	南海トラフ巨大地震等による大規模災害が想定されることから、国や九州各県の行政機関、市町村その他の防災関係機関等を含めた広域連携の体制強化、後方支援拠点強化、代替ヘリポート等調査や市町村による広域支援体制の構築により、広域的災害への対応強化を図る。	17,048
6 新宮崎県BCP推進事業	危機管理課	31,000	災害への対応や県民生活の安定確保等に向けて、業務の継続や速やかな再開ができるよう「宮崎県業務継続計画」を策定したことを受け、その中で規定する事前の備えを順次推進し、非常時における職員の対応力の強化や意識の向上を図る。	18,059
7 新総合防災情報ネットワーク整備事業	消防保安課	1,741,967	老朽化した総合防災情報ネットワークの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、更新工事を行う。	1,741,967
8 消防常備・広域化推進支援事業	消防保安課	32,800	大規模災害の発生に対応できる体制の構築に繋がる消防防災力強化のため、消防の広域化及び広域化を伴う消防常備化に取り組む市町村等に対し支援を行う。	30,000

部局名：福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	共に支え合う地域福祉推進事業	福祉保健課	15,700	市町村地域福祉計画に基づく事業や福祉避難所指定など市町村の地域福祉の取組を支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。	15,700
2	新福祉・介護人材確保及び職場定着推進事業	福祉保健課	14,055	高齢社会に必要な福祉・介護サービスの確保を図るため、新たな人材の福祉・介護分野への就労促進と潜在的有資格者等の再就職促進及び離職防止に重点をおいた事業を実施する。	14,055
3	自治医科大学運営費負担金等	医療薬務課	133,185	へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	133,185
4	DMAT(災害派遣医療チーム)支援事業	医療薬務課	27,846	災害現場で救急医療等を行う専門チーム(DMAT)の運営を支援し、いつ大災害が起きても対応できる体制を整え、安全で安心して暮らせる社会を構築する。	27,846
5	小児科専門医育成確保事業	医療薬務課	17,200	小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。	17,200
6	救急医療利用適正化推進事業	医療薬務課	3,875	救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。	3,875
7	医学生臨床研修ガイダンス事業	医療薬務課	1,088	県内出身の医学生(1～3年生)等を対象に、へき地公立病院等での臨床実習や地域での生活を体験してもらい、へき地医療への理解と関心を深めることにより、地域医療を支える医師の安定的な確保を図る。	1,088
8	医師確保対策強化事業	医療薬務課	1,000	県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。	1,000
9	女性医師等の離職防止・復職支援事業	医療薬務課	52,890	女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。	52,890
10	産科医等確保支援事業	医療薬務課	20,023	地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る	20,023
11	医療施設耐震化促進事業	医療薬務課	600,000	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。	600,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業	医療薬務課	63,307	本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。	63,307
13	救命救急体制強化事業	医療薬務課	134,935	二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修や施設・設備整備に対する支援を行うとともに、宮崎県医師会等が実施する県内医療機関への患者転院促進事業を支援し、関係医療機関の連携体制を再構築する。	134,935
14	ドクターヘリ導入促進事業	医療薬務課	287,917	救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。	287,917
15	医師修学資金貸与事業	医療薬務課	92,390	医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。	92,390
16	看護師スキルアップ支援事業	医療薬務課	16,190	医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催や、認定看護師資格取得等に対する支援等を行う。	16,190
17	小児救急医療電話相談強化事業	医療薬務課	12,373	宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日(19時～23時)実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。	12,373
18	県北部救急医療体制整備支援事業	医療薬務課	198,438	医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を集中的に実施する。	198,438
19	県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業	医療薬務課	869,400	二次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関(都城市郡医師会病院)の体制強化等に取り組む。	869,400
20	救急医療機関医師勤務環境改善事業	医療薬務課	15,000	救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クレーク(医師事務作業補助者)の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。	15,000
21	急性心筋梗塞対策機能強化事業	医療薬務課	181,780	近年、死亡率が伸びている急性心筋梗塞に対する医療提供体制を強化するため、拠点的な病院である宮崎市郡医師会病院心臓病センターの診療機能の充実・強化を図る。	181,780



(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
22	看護教育充実支援事業	医療薬務課	24,400	看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の教材整備や看護教員の研修に対する支援等を行う。	24,400
23	災害拠点病院等機能強化事業	医療薬務課	267,581	災害時に、県内の医療機関や消防等の関係機関が、必要な情報を迅速かつ的確に収集・発信できる体制を整備するとともに、津波被害も想定した災害拠点病院等の機能強化を図る	267,581
24	在宅医療推進事業	医療薬務課	6,439	県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。	6,439
25	宮崎県地域医療支援機構運営事業	医療薬務課	50,694	本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る	50,694
26	⑧思春期女性のための「こころとからだのケア」支援事業	医療薬務課	2,602	県立看護大学の地域貢献事業として、思春期女性のためのヘルスケアプログラムを活用した教材等を、県教育委員会と共催の作成委員会を開催して作成する。	2,602
27	老人クラブ新分野チャレンジ支援事業	長寿介護課	639	地域の絆づくりの重要な担い手である老人クラブの活動を、高齢者にとってより魅力的なものとするための意見の取りまとめや、研修会の開催等に対して支援を行う。	639
28	⑨元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	長寿介護課	48,574	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。	38,513
29	⑩新地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業	長寿介護課	36,996	地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。	36,836
30	認知症疾患医療センター整備事業	長寿介護課	9,000	県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。	9,000
31	シニアパワー元気はつらつ宮崎づくり推進事業	長寿介護課	3,274	高齢者の力を一層活用するため、高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するとともに、シニアパワーを生かした活動の顕彰や、パンフレットの制作等による情報発信に取り組む。	3,274

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
32	介護保険サービス事業所等防災特別対策事業	長寿介護課	36,000	介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。	36,000
33	「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業	障害福祉課 就労支援・精神保健対策室	60,063	県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組を支援することにより、自殺者の減少を図る。	60,063
34	新市町村自殺対策緊急強化モデル事業	障害福祉課 就労支援・精神保健対策室	19,935	市町村が行う住民こころの健康調査等に基づく自殺対策行動計画策定等のモデル的な取組に対して、自殺総合対策アドバイザーを派遣するなど、支援することにより、地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進を図る。	19,935
35	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課 就労支援・精神保健対策室	44,203	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。	44,203
36	㊦新生児等スクリーニング検査事業	健康増進課	37,182	新生児に対する従来の検査方法に新しい検査法を用いたマスキング検査を追加することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障害の発生予防を図る。	37,182
37	8020運動推進強化事業	健康増進課	8,537	8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。	8,537
38	予防から終末期までのがん対策体制整備事業	健康増進課	81,362	がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	81,362
39	新健康みやざき推進事業	健康増進課	9,500	生活習慣病予防、高齢者の低栄養状態改善等による健康寿命の延伸等について重点的に普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。また、特定健診の受診率向上に向けた様々な啓発事業の展開を図ることで積極的な受診行動への機運を醸成し、医療費の適正化を図る。	5,035
40	新難病拠点病院整備事業	健康増進課	64,150	国立病院機構宮崎東病院で使用している核医学装置(SPECTIによるシンチ検査装置)や当該装置を設置する建物及び排水設備が老朽化していることから、核医学装置等の更新と機能刷新を図る。	64,150
41	新保育士確保緊急対策事業	こども政策課	2,945	現在就労していない潜在保育士の掘り起こしを行うなどの人材確保対策を講じ、保育士の安定的な確保の推進を図る。	2,945
42	㊦放課後児童健全育成事業	こども政策課	272,403	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童(主に低学年)に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営に係る経費を補助することにより児童の健全育成等を図る。	267,663

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
43	「未来みやざき子育て県民運動」推進事業	こども政策課	5,774	行政、関係団体、事業所等が一体的となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、県民運動の推進体制の充実を図る。	5,774
44	②みやざき「恋物語」プロジェクト事業	こども政策課	4,000	結婚応援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。	2,532
45	③新地域子育て・子育て応援事業	こども政策課	13,950	「日本一の子育て・子育て立県」の確立を目指し、「未来みやざき子育て県民運動」の一層の推進を図るため、父親の子育て参加促進や子育て応援のための施策を実施する。	6,500
46	④新子育て県民運動シンポジウム事業	こども政策課	3,000	県民運動の一環として子育て支援に関するシンポジウムを開催することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	3,000
47	⑤新青島青少年自然の家津波対策整備事業	こども家庭課	8,776	大規模地震による津波から青島青少年自然の家の利用者を守るため、建物屋上を避難場所として整備する。	8,364
48	⑥子ども・若者支援促進事業	こども家庭課	11,959	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会により関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を図る。	11,959
49	⑦新里親委託推進事業	こども家庭課	2,515	児童や家庭を取り巻く環境の変化等に伴い、里親制度の役割がますます重要となってきたことを踏まえ、各児童相談所に、里親家庭への訪問相談や支援等を行う里親委託等推進員を配置し、児童相談所、里親及び乳児院等の児童福祉施設との連携を図り、里親への児童の委託を推進する。	6,717

部局名:環境森林部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	カーボンアクションフォーアッパ事業	環境森林課	4,114	産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量削減の取組を強化するため、「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の円滑な運用や、具体的な温室効果ガス排出量削減のための実践行動を促進することによって、着実な温室効果ガス排出量の削減を図る。	4,114
2	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	環境森林課	351,725	公共施設等への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。	351,725
3	㊦家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業	環境森林課	5,970	地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。	5,693
4	住宅用太陽光発電システム融資制度	環境森林課	256,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。	201,000
5	㊦太陽光発電システム導入促進事業	環境森林課	75,000	住宅用太陽光発電システムの導入に対する支援を行うことにより、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。	75,000
6	新みやざき新エネルギーづくり推進事業	環境森林課	11,056	「新エネルギービジョン(改訂計画)」を踏まえ、新エネルギー導入促進のために、官民一体となった体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギー導入の取組を支援する。	5,574
7	森林づくり応援団活動支援事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	37,946	県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民公募型の森林づくり活動等を支援する。	37,946
8	埋却地周辺地下水等調査事業	環境管理課	10,677	埋却地周辺住民の生活環境の保全を図るために、関係市町が実施する井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を支援する。また、水質異常等が発生した場合には、県が詳細な水質調査を行う。	10,677
9	新浄化槽適正管理調査啓発事業	環境管理課	28,663	設置状況が不明な浄化槽について現地調査を実施し設置状況を把握することにより、浄化槽台帳の精度を高めるとともに、法定検査を実施していない浄化槽管理者に対して文書による受検勧奨を行うことにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。	28,398
10	循環型社会推進総合対策事業	循環社会推進課	52,108	循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。	52,108
11	生物多様性保全総合対策事業	自然環境課	6,392	生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性に対する県民意識を高めるとともに、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に努める。	6,392

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	治山施設機能回復事業	自然環境課	35,000	経年変化により機能が低下している既存治山施設の機能を回復することにより、保安林の機能を維持強化し、安全・安心な県土づくりを図る。	35,000
13	いきいき山村集落機能強化事業	自然環境課	16,380	山村地域の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。	16,280
14	高病原性鳥インフルエンザ野鳥対策事業	自然環境課	2,325	鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等の把握に加え、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。	2,325
15	有害鳥獣(シカ・サル)被害防止緊急対策事業	自然環境課	125,356	深刻化しているシカ、サルの農林作物への被害を軽減するため、緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用して、シカやサルの生息数の多い地域に対策指導捕獲員を配置し、「わな」等による捕獲や追払い指導等を実施する。	125,356
16	地域でシカ捕獲対策強化事業	自然環境課	18,769	シカによる農林作物被害を軽減するためには、徹底した個体数調整を行っていくことが重要な課題となっていることから、ニホンジカ適正管理計画に基づいて、市町村等と連携しつつ、一層の捕獲強化と安全で効率的な捕獲技術の向上を図る。	18,769
17	宮崎の森林・林業再生促進事業	森林経営課	19,809	市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムを導入し、効率的な調査を行う。	19,809
18	森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営課	345,189	森林経営計画の作成や、集約化施策のための森林の現況調査、境界の確認など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。	340,021
19	宮崎森林のプロフェッショナル養成事業	森林経営課	3,091	林家や森林組合等林業事業者、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、円滑な森林・林業再生プランの推進を図る。	3,091
20	林業技術者・技能者育成加速化事業	森林経営課	7,850	森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。	7,850
21	新大径材生産対策支援事業	森林経営課	2,276	大径材の低コスト生産技術の普及や、効率的な伐採・搬出を行う技能者の養成に加え、大半が収穫期を迎えた民有人工林の伐期の平準化に向け、適正な長伐期施業技術の定着を図る。	2,276
22	森林環境保全直接支援事業	森林経営課	2,018,893	森林資源の循環利用や水源涵養機能等森林の持つ多面的な機能を将来にわたって健全に発揮させていくため、計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。	2,018,893

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
23	コンテナ苗利用・生産促進事業	森林経営課	1,470	低コスト林業に有効なコンテナ苗による植栽を促進するため、新たなコンテナ苗の生産を支援することにより、生産拡大と価格低減を図る。	1,470
24	新森林経営計画未認定森林支援事業	森林経営課	12,286	やむを得ない理由により森林経営計画を作成できない森林所有者等が行う森林整備について一定の支援を行い、健全な森林づくりを推進する。	12,286
25	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課	180,000	水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。	180,000
26	森林整備加速化・林業再生事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	2,378,961	東日本大震災の復興木材の安定供給、輸入木材に対抗し得る国産材の生産体制の確立、強い林業・木材産業の構築を図るため、素材生産・木材加工施設等、バイオマス利用施設等、木材公共施設等の整備及び素材生産や経営基盤強化に必要な人材の育成を支援する。	2,373,029
27	森林バイオマス流通効率化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	3,500	林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や加工利用等の工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。	3,500
28	新木質バイオマス循環システム普及促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	9,200	施設園芸用ハウスにおける木質燃料の利用を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。	3,600
29	「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	11,807	「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品の大ロットでの共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。	11,807
30	みやざきスギの家づくり活動支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	12,335	産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。	12,335
31	みやざきスギ新築・リフォーム支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	5,361	民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心な木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。	5,361
32	新大径材資源循環活用促進モデル事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	8,544	県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。	5,344
33	木のある生活づくり推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	84,700	「木とふれあい、木に学び、木と生きる」機会を創出するとともに、木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することなどにより、県産材の利用拡大を通じた林業・木材産業の振興と地域の活性化を図る。	80,155

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
34	みやざき材東アジア輸出促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	4,640	「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。	4,640
35	森林(もり)の仕事担い手確保促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	21,030	就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。	21,030
36	中核となる認定林業事業体育成事業	山村・木材振興課	21,625	一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む「認定事業体」を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。	21,565
37	新しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課	48,541	中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等による組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。	38,182
38	㊦特用林産物獣類等被害防止対策事業	山村・木材振興課	8,000	山村地域の貴重な収入源である特用林産物を対象に、野生獣被害を未然に防止するための資材や施設設置等への支援を行い、特用林産物の安定的な生産を図るとともに、山村地域の活性化に資する。	6,360

部局名: 商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	①新未来を拓く!みやざき経営者養成塾	商工政策課	6,345	地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域における中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。	6,233
2	中小企業融資制度貸付金	商工政策課 金融対策室	34,982,191	中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、金融円滑化法の期限到来後を踏まえ、「経営力強化サポート貸付」の創設や「経営再建等支援貸付(事業再生)」の充実等改正を行い、県内中小企業の経営力強化や事業再生などを促進する。	34,982,191
3	②小規模事業経営支援事業費補助金	商工政策課	85,000	商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。	80,633
4	中小企業等経営基盤強化支援事業	商工政策課	15,862	商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業の事業強化、新分野進出、新たな創業等の支援をワンストップで行い、中小企業の経営基盤強化を支援する。	15,862
5	③新地域新産業・雇用創出推進事業	商工政策課	40,000	県内各地域における多様な地域資源を活用し、その魅力を磨き上げることにより、地域における新産業・新サービス及び雇用の創出を図る。	40,000
6	④新売上アップに挑戦!経営革新企業応援事業	工業支援課	8,000	新たな事業活動を目指して経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。	21,000
7	⑤新「夢を実現する!」ベンチャー企業マッチング促進事業	工業支援課	3,000	ベンチャー企業等の新製品、新ビジネスプランを掘り起こし、資金調達やパートナー探し、販路開拓を促進するため、金融機関、ベンチャーキャピタル等とのマッチング会を開催するとともに、九州や全国で行われているベンチャー企業等の発表会への出展支援を行う。	2,000
8	⑥新しい取組を支援!中小企業新事業創出促進事業	工業支援課	8,564	県内中小企業の新事業創出を支援するため、(財)宮崎県産業支援財団にアシスタントコーディネーターを設置し、みやざき農商工連携応援ファンドや産学官連携促進・共同研究開発支援事業などの農商工連携や新事業創出に関する行政の支援制度の普及・啓発等を行う。	8,475
9	⑦産学官連携促進・共同研究開発支援事業	工業支援課	111,472	産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出に資する研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。	108,857
10	⑧新東九州メディカルバレー推進強化事業	工業支援課	21,620	医療関連産業機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を国外に普及させるため、高度な医療機器を操作できる国外(アジア)の医療技術人材の育成を行うことにより、東九州メディカルバレー構想の更なる推進と地域活性化を目指す。	18,953



(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	◎みやざき企業と人材の活力向上支援事業	工業支援課	8,919	取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための人材育成や企業力向上の取組や企業の組織的・地域的な活動について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。	8,098
12	新取引拡大！商談会支援事業	工業支援課	3,985	新規取引先の開拓・受注機会の増大を促進し、県内企業の受注拡大を図るため、(財)宮崎県産業支援財団にアドバイザーを設置し、本県中小企業の技術力及び受注能力等を発注企業にPRするとともに、発注に積極的な県外企業の掘り起こしを行う。	3,985
13	東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業	工業支援課	7,959	東九州メディカルバレー構想を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。	7,059
14	ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業	工業支援課	12,038	世界経済の成長を牽引する東アジア市場をターゲットとして、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓を支援するコーディネーターを設置し、海外展示会への出展支援や商談支援を行う。	12,038
15	新「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業	工業支援課	90,420	食品加工企業や農業者等が新たな商品開発にチャレンジしやすい環境を創出するため、食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができる施設(オープンラボ)を食品開発センター内に整備する。また、当該施設をワンランク上の衛生基準(HACCP)にも対応させることにより、企業等の衛生管理のレベルアップを図るとともに取引拡大を目指し、フードビジネスの振興を図る。	90,420
16	新売れる商品をつくる！食品産業試作品ブラッシュアップ事業	工業支援課	16,015	県内食品加工企業の効率的かつ効果的な商品開発を支援するため、試作品販売拠点等を県内外に設け、そこで得たマーケット情報を食品加工企業に提供することで、消費者ニーズの吸収と試作品の迅速なブラッシュアップを支援し、食品産業の振興を図る。	16,876
17	新成長分野で売上げアップ！病院・福祉施設向け加工食品参入支援事業	工業支援課	6,937	今後、成長が見込まれる県内の病院・福祉施設における給食等の業務用加工食品分野に対して県内食品加工企業の参入を促進するため、業務用加工食品に関する実態調査及び調査結果のデータベース化、マッチング機会の提供を行う。	6,762
18	新電力確保と経済活性化！小規模ソーラー発電所設置促進事業	工業支援課	11,498	中小企業が取り組みやすい小規模ソーラー発電所設置・運営への事業参入を促進することにより、本県における安定的な電力供給確保の一翼を担うとともに、本県経済の活性化を図る。	11,282
19	まちなか商業再生支援事業	商業支援課	13,995	商店街等(まちなか商業)を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出、社会的課題解決に取り組む事業等に対して助成するとともに、まちづくりを担うリーダーを育成し、商店街全体の底上げを図る。	13,500
20	海外交流駐在員設置事業	商業支援課	18,650	中国(上海)、台湾(台北)に駐在員を設置し、県内企業の海外との経済交流を支援するとともに、海外企業の誘致や観光・コンベンションの誘致等を促進する。	18,650

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	新アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業	商業支援課	29,374	「みやざき東アジア経済交流戦略」に基づき、重点対象国ごとに官民が一体となった販路拡大の取組を推進するとともに、県内企業・団体へのサポート体制の充実を図ることにより、「東アジアに開かれ、東アジアとともに成長するみやざき」の実現を目指す。	23,243
22	みやざき県産品販路拡大支援プロジェクト事業	商業支援課	24,637	(社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	24,637
23	新県産品販路開拓コーディネーター配置事業	商業支援課	5,455	新宿みやざき館KONNEに、県産品販路開拓専門の「県産品販路開拓コーディネーター」を配置し、首都圏のバイヤー、飲食店等関係者等に対する県産品の売り込み活動やミニ商談会の開催により、KONNEの販路開拓機能の拡大を図る。	5,455
24	ICTスペシャリスト養成事業	商業支援課	1,613	民間人材育成機関やICT企業が共同で企画・実施する在職者向け研修に助成することにより新技術や業務管理に戦略的に対応できる人材を養成する体制を整備し、本県ICT産業の振興を図る。	1,613
25	㊟先端技術に対応できるICT人材養成事業	商業支援課	50,982	高度ネットワークの構築や情報セキュリティなど先端技術に係る座学と職場実習を組み合わせたICT研修を人材育成機関等に委託し、急速に進展するICT関連技術に対応できる人材の養成を図る。	50,982
26	新攻めの経営！中小企業ICT活用支援事業	商業支援課	8,960	ICTを活用し、県内中小企業の経営効率化や生産性向上を図るため、ICT相談員が、経営効率化や生産性向上に関する相談に電話や巡回で対応するとともに、ICTに対応できる人材を養成するための研修を実施する。	8,960
27	コールセンター人材養成強化事業	商業支援課	6,035	コールセンター業務に必要な技術研修や就職支援の実施などにより、今後、多くの雇用が見込まれるコールセンターの人材を養成するための取組の強化を図る。	6,035
28	若年者就職支援強化事業	労働政策課 地域雇用対策室	29,086	若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやざきの相談機能の強化やみやざき若者サポートステーションの運営支援を行うとともに、新卒者の求人枠の確保等を図る。	29,086
29	出会い応援！県内就職サポート事業	労働政策課 地域雇用対策室	37,696	県内中小企業等におけるインターンシップ支援や就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。	37,696
30	新知って就活・中小企業紹介事業	労働政策課 地域雇用対策室	5,000	県内中小企業における人材確保や雇用のミスマッチの改善を図るため、県内の中小企業等の魅力を県内外の新卒者等に紹介する。	5,000
31	㊟「宮崎で働く！」UIターン推進事業	労働政策課 地域雇用対策室	7,844	「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催、本県出身者の多い県外大学との連携等により、県外のUIターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。	7,478

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
32	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	労働政策課 地域雇用対策室	1,302,504	市町村が地域の雇用創出やニーズに応じた人材育成を図るため実施する事業に対し、補助を行い、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図る。	1,302,504
33	新起業支援型地域雇用創造事業	労働政策課 地域雇用対策室	700,000	地域に根ざした事業を実施する企業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、国の「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、安定的な雇用の受け皿の確保を図る。	700,000
34	若年者人材育成就職支援事業	労働政策課 地域雇用対策室	229,786	厳しい就職環境に置かれている新卒者等の若年者に対し、研修や短期就業の機会を提供することにより、職業スキルの向上を図り、若年者の安定的な就職を支援する。	230,000
35	働きやすい職場環境づくり整備事業	労働政策課	2,804	労働問題に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。	1,076
36	全国技能競技大会選手派遣等技能向上事業	労働政策課	1,205	ものづくり産業を支える若年技能者等のより一層の技術向上と育成を図るため、全国技能競技大会など全国規模の大会への参加を促進する。	1,101
37	ひむか技能祭開催事業	労働政策課	3,151	熟練技能士の高齢化や若者のものづくり離れ・技能離れが進み、優れた熟練技術・技能の継承が課題となっているため、「ひむか技能祭」を開催し、技能の重要性やおもしろさを若者を始めとする県民に広く理解してもらい、ものづくり技能の振興や技能尊重気運の醸成を図る。	3,102
38	産業技術専門校入校生確保推進事業	労働政策課	2,132	オープンキャンパス等の行事に新たな取組を加えて実施し、高校生や関係機関のほか、広く県民に対するPR等に努め、地域に根ざした専門校を目指すとともに、入校生の確保を図る。	1,693
39	企業誘致推進ネットワーク拡充事業	企業立地課	12,000	医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置(関東エリア2名、中部・関西エリア2名)するとともに、(財)宮崎県産業支援財団の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を促進する。	12,000
40	立地企業フォローアップ対策強化事業	企業立地課	2,128	本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。	2,128
41	企業立地促進補助金	企業立地課	880,000	地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。	880,000
42	新記紀編さん1300年観光ボランティアガイド育成支援事業	観光推進課	4,949	観光ボランティアガイド団体等を対象に実践的な研修を実施するとともに、記紀に係る先進地の取組の視察を行い、本県ガイドのレベルアップを図り、観光振興につなげる。	4,949

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
43	新チャレンジ観光応援事業	観光推進課	30,000	観光地の魅力向上に資する事業を公募し、選定の上、当該観光団体等に委託して事業を実施することにより、県内観光地の誘客対策を応援するとともに、雇用の確保を図る。	30,000
44	魅力ある観光地づくり総合支援事業	観光推進課	26,309	市町村等における観光資源の発掘・磨き上げや観光客受入体制の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。	26,309
45	宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業	観光推進課	8,086	地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することなどにより、県民による県内観光の推進を図る。	8,086
46	「花旅みやざき」プロジェクト推進事業	観光推進課	5,500	年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやざき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。	5,500
47	新車のひら旬ナビ構築事業	観光推進課	15,000	県観光情報サイト「旬ナビ」をスマートフォンで見た場合にも見やすく、また快適に操作できるようにすることにより、観光客や県民の利便性を高める。	15,000
48	宮崎恋旅プロジェクト推進事業	観光推進課	9,536	若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。	9,536
49	㊤「神話のふるさとみやざき」誘客促進事業	観光推進課	70,000	神話をはじめとする本県の観光の魅力を国内外にアピールするとともに、新たな観光ブランドの展開による効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで国内外からの一層の誘客促進を図る。	62,393
50	新教育旅行誘致強化事業	観光推進課	15,420	体験活動等を中心とする教育旅行向けプログラムの充実や磨き上げに取り組み、関西・中国地方、北部九州、鹿児島県や熊本県など隣県に対する効果的な誘致セールスを行い、教育旅行の本県誘致を図る。	15,420
51	「オールみやざき営業チーム」活動強化事業	みやざきアピール課	67,864	本県のさまざまな魅力を官民が束になって県外に情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、シンボルキャラクターの活用や民間企業との協働(コラボレーション)等によりプロモーション活動を強化し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図る。	66,364
52	㊤県外みやざき応援団活動強化事業	みやざきアピール課	8,662	みやざき大使の情報発信力やみやざき応援隊の「クチコミパワー」を活用することにより、みやざきの「食」や「旅」など旬の情報をより効果的に県外へ発信する。	7,738
53	波旅プロジェクト推進事業	みやざきアピール課	3,400	全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。	3,400

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
54	プロ野球キャンプ環境 充実強化事業	みやざきアピー ル課	13,416	プロ野球春季キャンプにおいて、複数の球団が練習試合を集中的に実施できる環境を整備することにより、既存球団の長期滞在と新規球団のキャンプ誘致を促進し、「スポーツランドみやざき」の更なる確立を図る。	13,212
55	新プロスポーツチーム みやざき魅力発信事 業	みやざきアピー ル課	10,000	県内のプロスポーツチームとの連携による情報発信事業等を行うことにより、本県の様々な魅力を県外に広く効果的にアピールし、本県のイメージアップを図るとともに、「スポーツランドみやざき」の更なる推進を図る。	10,000

部局名：農政水産部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	②フードビジネス等加速化技術開発促進事業	農政企画課	45,254	フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。	39,651
2	地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業	農政企画課	10,187	地球温暖化の進行や環境変化に対応した未来型みやざき農水産業の確立に向け、農水産業温暖化研究センターを核に、国や大学、民間企業との更なる連携により、農水産業に関するエネルギー改革(二酸化炭素排出削減)と、それに必要な新たな環境制御システムの技術開発等を進め、農水産業の新たな成長産業化を目指す。	10,187
3	新「みやざきブランド」マーケティング強化事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	25,000	景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。	21,390
4	新東アジア輸出促進拠点整備事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	53,000	日本産農産物の最大の輸出先である香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。	52,500
5	新規就農者育成・確保強化事業	地域農業推進課	729,064	「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、着実な新規就農の確保を行う。また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。	729,064
6	中山間地域等直接支払制度推進事業	地域農業推進課	607,868	中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。	607,868
7	連携と交流による頑張る農村支援事業	地域農業推進課	14,450	中山間地域において、多様な連携と交流による集落活性化の方策を明らかにし、農業を基軸とした中山間地域の魅力を再生・増進する事業を行うことで、“がんばる農村集落”を構築する。	14,450
8	新農の新たな「人財」確保促進対策事業	地域農業推進課	65,240	産地継承プランの作成を進め、産地自らの次世代の担い手確保・育成の取組を促進するとともに、施設・農地等の継承やICTを活用した経営モニタリングシステムの導入を進める。	54,823
9	目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業	地域農業推進課 連携推進室	34,963	本県農業の新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。	34,963

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	新「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業	地域農業推進課 連携推進室	50,000	他産業企業の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発等を推進する。	100,000
11	元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	営農支援課	13,000	「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を活かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。	13,000
12	◎みんなで築く鳥獣被害に強い地域づくり事業	営農支援課	343,083	野生鳥獣による農作物等への被害が深刻となる中、平成24年度より鳥獣被害対策支援センターを核とした本県独自の支援体制や活動体制の強化を図っており、今後、これまでの対策の成果を発展させた、「集落対策の波及・拡大」や「広域での被害防止対策の推進」等の新たな取組により、地域一体となった「鳥獣被害に強い地域づくり」の実現を目指す。	335,083
13	新みやざき環境保全型農業実践支援事業	営農支援課	19,670	「第7次宮崎県農業・農村振興長期計画」の環境保全型農業における実践計画である「みやざき環境保全型農業推進プラン」を踏まえ、農産物生産の根幹となる「農薬適正使用」「土づくり」「農作業安全」について、これまで本県が培ってきた技術やシステムの再構築を行い、体制を強化する。	19,070
14	新「花」も「実」もある中山間園芸産地改革事業	営農支援課	19,986	担い手の減少や高齢化の進行など中山間園芸産地が抱える課題に対し、「環境づくり」及び「ものづくり」の観点から地域の主体的な取組を支援し、将来にわたり維持・発展できる魅力ある中山間園芸産地を確立する。	14,430
15	新施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業	農産園芸課	81,500	本県に豊富な木質バイオマス資源を活用できる木質ペレット暖房機の導入支援を強化し、化石燃料に依存しない力強い園芸産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。	40,700
16	新「儲かるを形に」みやざきの園芸産地強化支援事業	農産園芸課	76,354	本県園芸を持続的に発展させていくため、施設園芸においては先進的設備と技術を備えた高収益モデル経営体を、露地園芸では効率的な大規模モデル経営体を育成し、地域に波及させることで、「儲かるを形に」にした新しい園芸産地を確立する。	62,966
17	活動火山周辺地域防災営農対策事業	農産園芸課	44,309	桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の備を支援し、農家の経営安定を図る。	44,309
18	新みやざき・水田農業新生プロジェクト推進事業	農産園芸課	41,898	人・農地プランに基づく中心的稲作経営体への土地使用集積を加速化するとともに、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入、また、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。	27,614
19	みやざきの花消費定着促進事業	農産園芸課	3,816	県内外小売店との連携や、新たな流通販売に対応したモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を構築し、本県花きの消費定着に繋げる。	3,816

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
20	新攻めの次世代花き産地育成事業	農産園芸課	11,216	気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。	7,066
21	新みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業	農産園芸課	9,480	マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。	9,480
22	果樹だからできる6次産業化チャレンジ事業	農産園芸課	12,866	連携によるカットフルーツへの参入を進め、新たな需要開拓を図るとともに、産地内6次産業化に向けた取組や日向夏の夏季出荷連携モデルの実践、連携推進サイトによる直接流通の事例創出を進め、自立した次世代果樹経営体の育成を図る。	12,866
23	新選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業	農産園芸課	19,453	生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地を確立する。	14,375
24	新住みやすい中山間地域生活環境整備計画策定事業	農村計画課	4,000	中山間地域において不可欠な営農飲雑用水施設等の環境基盤整備を行うために必要となる実施計画の策定を行い、中山間地域総合整備事業等により生産基盤と生活環境の整備を総合的かつ一体的に行うことで、中山間地域の農村の農業振興と活性化を図る。	4,000
25	畑かんで進める地域農業再生事業	農村計画課 畑かん営農推進室	17,400	口蹄疫からの再生・復興を目指す児湯地域を中心に、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を進めるため、本県の畑地帯で整備が進められている「畑地かんがい」を活用した新しい営農技術の確立と普及体制の強化を図り、収益性の高い安定した畑かん営農を地域で普及・実践することにより、畜産から耕種への転換や農地の有効活用を促進する。	17,400
26	小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課	35,000	農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、NPO等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。	35,000
27	新漁業協同組合機能・基盤強化推進事業	水産政策課	431,590	「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化策の取組を支援する。	339,000
28	儲かる漁業実現プロジェクト推進事業	水産政策課	4,778	儲かる漁業の実現を図るため、『儲かる漁業モデル』を作成し、漁業者グループ等による実証試験を通じてモデルの効果を検証した上で、確実に儲かる漁業に繋がる生産体制モデルを漁業者に提示する。	4,778
29	漁業経営安定対策資金	水産政策課	450,000	燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。	450,000



(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
30	㊦日本一のキャビア産地づくり支援事業	水産政策課	45,560	質・量ともに安定したキャビアの生産体制構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。	40,107
31	新カンパチ養殖経営改善実証事業	漁村振興課	12,691	カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。	10,687
32	㊦みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業	漁村振興課	4,330	本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「青年就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。	4,210
33	新畜産経営コンサル力強化事業	復興対策推進課	13,590	口蹄疫からの再生・復興を図るとともに、本県畜産の新生を進めるために、全国レベルの外部コンサルタントによる技術・経営分析手法の研修等を実施し、高度な技術力のある専門家(専門コンサルタント)や地域コンサルタントの育成を図り、儲かる農業の実現を目指す。	9,588
34	新口蹄疫埋却地再生活用対策事業	復興対策推進課	635,769	口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、発掘禁止期間終了後の再生活用を図るため、石礫除去や整地等の整備を行うとともに、土壌分析等に基づく営農指導や環境等への影響対策を実施し、真の意味での「口蹄疫からの再生・復興」、地域農業基盤の維持・強化及び防疫体制の強化を図る。	579,691
35	新全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業	畜産課	6,661	県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。	6,661
36	新新生みやざき食肉消費拡大事業	畜産課	4,230	本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。	4,230
37	新全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業	畜産課	24,646	全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。	24,646
38	新みやざきエコフィード増産体制整備事業	畜産課	178,400	飼料自給率向上に効果の高いエコフィードについて、原料となる資源の積極的な開拓と本県の特性を生かした持続性のある自給飼料生産体制の確立を目指した取組を支援し、海外情勢に左右されにくい足腰の強い産地・産業への転換を図る。	177,127
39	新家畜の衛生管理指導による生産性向上対策事業	畜産課 家畜防疫対策室	23,988	民間獣医師の専門的な技術等を活用し、牛飼養農場における分娩繁殖成績の向上、養豚経営における肉豚出荷頭数の改善を図ることにより、畜産農家の生産性の向上を目指す。	17,500

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
40	新獣医師確保対策強化事業	畜産課 家畜防疫対策室	101,883	本県の家畜衛生行政や公衆衛生行政を支える公務員獣医師を安定的に確保し育成するために、これまでの取組に加え、新たに高校生等を対象としたPR活動を行う。	23,766

部局名：県土整備部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊤建設産業経営力強化支援事業	管理課	221,000	地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。	218,094
2	㊤次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	河川課	12,637	官民一体となって宮崎の川と海の自然環境の保全活動や河川・海岸愛護に係るシンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。	9,398
3	油津港利用促進支援事業	港湾課	6,500	日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。	6,500
4	細島港整備事業(多目的国際ターミナルふ頭整備)	港湾課	500,000	企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。	500,000
5	暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業	都市計画課	1,824	「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標である自動車交通混雑の緩和、公共交通の利用促進及び市街地における人中心の交通環境の形成を図るため、鉄道・バス利用促進のための県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行う。	1,824
6	広域圏まちづくり実行プログラム策定事業	都市計画課	2,000	都市計画区域マスタープランの方針に基づき、広域的観点から市町村が取り組むべき具体的施策とその考え方を示した実行プログラムを策定することにより、市町村マスタープランの策定を支援する。	2,000
7	都市計画に関する基礎調査実施事業	都市計画課	48,900	人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。	48,900
8	人との絆でつくる景観まちづくり事業	都市計画課	6,489	市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構(県指定)の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。	6,476
9	㊤木造住宅耐震化リフォーム促進事業	建築住宅課	10,237	今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援する。	10,000
10	新県営住宅標高表示板設置事業	建築住宅課	3,116	津波による災害に対し、県営住宅の入居者等が迅速かつ円滑に避難できるよう、海に面する10市町にある県営住宅に標高表示板を設置し、県民の防災意識の向上と安全の確保を図る。	2,548

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	新宮崎県住生活総合調査事業	建築住宅課	13,316	5年毎に実施される全国調査と連携し、住まいや周辺環境に対する意識等を把握することにより、「宮崎県住生活基本計画」における施策の検討、策定、推進等のために必要となる基礎的な資料を得る。	10,446
12	県有建物定期点検支援事業	営繕課	3,935	施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。	1,968
13	高速道路利活用促進・開通PR事業	高速道対策局	7,878	高速道路の利活用のため、開通予定区間のPR及び各実行委員会が開催する開通記念事業に要する経費の一部を負担する。	7,872

部局名:教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新県立学校施設防災機能等向上事業	財務福利課	141,510	東日本大震災以降、迅速な避難の重要性や学校施設の避難場所としての機能が再認識されたことから、児童生徒等の安全の確保を図るために津波に対する避難経路の整備、避難場所としての機能の向上に取り組む。	140,402
2	県立学校緊急耐震対策事業	財務福利課	508,575	東日本大震災における被災状況に鑑み、児童生徒等の安全と良好な教育環境の確保の早期実現を図るため、平成27年度末までの完了を目標としていた県立学校耐震化計画を2年前倒して、平成25年度末までに完了するよう、緊急に耐震補強工事等を実施する。	508,575
3	「伸ばそう学力・高めよう授業力」学びの支援事業	学校政策課	11,803	小・中学生の学力や学習状況を基に、授業改善を推進するシステムの充実や課題を踏まえた実践的な研修会の実施、家庭や地域との連携を図る取組の推進により、学力向上マネジメントサイクルを強化し、教員の授業力を高め、児童生徒の学力を伸ばす。	11,803
4	㊦自立した社会人・職業人を育む宮崎キャリア教育総合推進事業	学校政策課	14,476	本県の子どもたちが、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜くために、社会的職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、小・中・高等学校で推進・充実する。	11,140
5	県立学校「教育の情報化」基盤整備事業	学校政策課	17,915	知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、県立学校に普通教室への無線LANと教育用端末(タブレット型パソコン)の情報通信技術(ICT)環境を整備し、教育の情報化を図る。	17,915
6	高等学校「確かな学力」強化推進事業	学校政策課	6,392	教員の指導力及び高校生の学力向上を図るため、教科指導力向上支援教員による授業公開及び授業研修会、普通科及び総合学科高校の1年生に対する学習指導についての基礎学力定着指導指導研究会を実施するとともに、高校2・3年生を対象とした合同学習会を実施する。	6,392
7	㊦わくわくなるほど小学校理科教育プロジェクト事業	学校政策課	3,942	小学校教員の理科の授業力を向上させるため、県教育研修センターにサイエンスアドバイザーを2名配置し、観察・実験の方法等について具体的に指導するなど小学校理科教育への支援を行う。	3,942
8	㊦「いじめ・不登校」のない夢・心を育む学校づくり推進事業	学校政策課	20,126	学校におけるいじめ・不登校をはじめ、様々な生徒指導上の諸問題の解決支援を行うスクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置し、各学校の教育相談体制の充実を図るとともに、教職員の生徒指導研修の充実が図られるよう、宮崎県版生徒指導資料集の改訂を行い、学校教育活動の支援を行う。	15,582
9	若人の絆!復興支援事業	学校政策課	13,247	本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高校生と協力し、宮城県でのボランティア活動や本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことで、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高める。	13,247
10	㊦将来の高度職業人育成事業	学校政策課	1,663	本県の工業科の高校生が産業界等の協力を得て高度技能者から、高度な技術・技能を習得するとともに、高校生ものづくりコンテスト全国大会等への出場経験を通して、将来のものづくり産業を担う高度職業人を育成する。	1,022

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	新県立高校の6次産業化人材育成事業	学校政策課	5,764	これからの農業教育において、6次産業化・農工商連携に対応できる人材を育成するため、栽培・飼育から加工、流通・販売までを一貫して行う経営を生徒に学ばせるための教育内容の構築を図る。	5,764
12	新復興から新たな成長へ！農業教育充実事業	学校政策課	38,081	口蹄疫の大きな被害を受けた児湯地域にある高鍋農業高等学校において、6次産業化等の新しい農業及び地域農業が抱える課題に柔軟に対応できる担い手の育成に必要な教育環境を整備し、教育内容の充実を図る。	36,007
13	「意識が変わる・行動が変わる」学校防災推進事業	学校政策課	14,861	東日本大震災や新燃岳噴火等への対応から得た教訓に学び、生涯にわたり「自分の命を自分で守り抜く」児童生徒を育成するために、教職員の資質の向上を図りながら、専門家を活用した地域ぐるみの防災教育等を実践し、その実効性のある取組を県内全ての学校に広げるとともに、災害発生時に機能する情報配信体制を整備する。	14,861
14	㊦「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート構築事業	特別支援教育室	4,471	発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等それぞれの校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。	3,272
15	㊦共に学び支え合う理解啓発推進事業	特別支援教育室	2,037	次世代の親となる高校生を対象に、障がいに對する理解を深める学習や障がいのある人との交流などを通して、共生社会に向けた人づくりを行うとともに、保護者や県民を対象に、特別支援教育や障がいについての理解啓発活動を推進する。	1,621
16	新「学び続けよう!!」教職員資質向上推進事業	教職員課	8,757	「教職員の資質向上実行プラン」に基づいて、校内研修等を通して若手教職員の育成を図るとともに、教員養成段階や教職員の各ライフステージにおける資質・能力の向上を目指す。	6,876
17	㊦県民総ぐるみ「学び」推進事業	生涯学習課	86,359	県民が生涯にわたる自らの「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や地域社会等で活用する体制づくりを進めるとともに、「学校支援ボランティア」としての参加促進を図るための積極的な広報・啓発を展開することで、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。	66,728
18	新みやざき「親学び」プログラム事業	生涯学習課	1,599	保護者や将来の親世代となる中高生が親のあり方や子どもへの接し方など、家庭で大切にすべきことを学び合う、みやざき「親学び」プログラムを平成25年度に新たに開発し、次年度以降地域に広げる「トレーナー制度」の構築を通して、親の学びを充実させ、家庭や地域の教育力の向上を図る。	930
19	新次世代につなぐ「みやざきの言の葉」継承事業	生涯学習課	925	宮崎に伝わる神話・伝承等、本県の価値ある言語文化を県民総ぐるみで次世代に語り継ぐ活動を推進する。	925
20	新置県130年記念歴史資料整理・活用事業	生涯学習課	1,667	県立図書館の貴重資料のうち、古典籍を中心とした未整理の資料の整理を進めるとともに、これまで電子化した貴重資料をホームページに登録し公開することで、利用者の利便性を向上させ、資料の積極的な活用を図る。	1,667

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	新「旅する美術館」(タビビ)事業	生涯学習課	2,427	より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。また、関連資料の展示などについて、県立図書館、県総合博物館等と連携し、県民が文化に親しむ機会の拡充を図る。	1,737
22	未来に伝えるふるさと文化財継承支援事業	文化財課	2,899	民俗芸能保存団体等が行う後継者育成活動への支援や、文化財をテーマとした交流・体験事業を実施することにより、文化財への興味・関心を高め、保護・継承意識の醸成を図る。	2,899
23	新めざそう世界無形文化遺産！みやざきの神楽魅力発信事業	文化財課	2,184	県内に継承されている民俗芸能である神楽を映像等により記録保存し公開するとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざした調査・研究を行い、みやざきの神楽の魅力を広く情報発信する。	2,184
24	交差する歴史と神話みやざき発掘100年	文化財課	12,906	本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。	12,906
25	西都原古墳群活用促進ゾーン整備事業	文化財課	21,632	特別史跡西都原古墳群において、第1古墳群を主たる対象域とする整備を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。	21,632
26	新重要古墳等保護活用推進事業	文化財課	2,273	県内に数多く所在する古墳の基礎調査をはじめ、重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな史跡指定など保護活用の推進を図る。	2,147
27	新置県130年記念埋蔵文化財資料活用推進事業	文化財課	22,238	埋蔵文化財センターが収蔵している発掘調査出土資料の整理作業を行い、適切な管理とその有効活用を図る。	22,238
28	西都原古墳群構造解明地中探査事業	文化財課	3,597	西都原古墳群周辺部の支群域を対象に地中探査を行い、古墳群の全体像を明らかにし、保存・管理・活用に資する。	3,597
29	㊦支え合う仲間づくり「ピア・サポート活動」推進事業	人権同和教育室	2,159	社会的自立を迎える高校生が抱える様々な問題を、生徒同士が支え合いながら解決できるよう、ピア・サポート活動に関する知識と技能を身に付けさせることにより、思いやりにあふれ支え合う学校風土の醸成を図る。	1,562

部局名:警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	①新災害対策燃料備蓄事業	警察本部会計課	10,948	大規模災害による甚大な被害によりライフラインが途絶した場合であっても、警察車両の運用に必要な燃料を独自に確保し、被災者の救助や避難誘導等の警察活動を迅速・的確に推進する。	5,764
2	地域の安全を守る街頭活動強化事業	生活安全企画課・地域課・少年課	138,520	交番相談員を配置して交番勤務員のパトロール強化による街頭犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置する。	138,520
3	犯罪・事故の起きにくい社会づくり事業	生活安全企画課・交通企画課	114,500	民間警備会社への委託により「地域・交通安全パトロール隊」を県内4地区に配置し、金融機関(ATM)、駐輪場等を幅広くパトロールするとともに、自転車の安全利用等の交通ルール遵守促進活動を行い犯罪・事故の発生を未然に防止する。	114,500
4	少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業	少年課	841	問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験など立ち直りを支援するための活動を行い、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。	841
5	⑤サイバー犯罪等捜査強化事業	生活環境課	7,011	サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材の整備を行い、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。	6,621
6	新地域住民等による暴力団排除活動支援事業	組織犯罪対策課	5,000	住民の委託を受けた暴力団追放運動推進センターが、暴力団事務所使用差止請求にかかる裁判上の権利を行使することで、地域住民による暴力団事務所の撤去運動を支援し暴力団排除の取組を推進する。	4,000
7	⑦交通安全教育事業	交通企画課	11,389	民間業者に委託して交通安全教育隊員を配置し、交通安全教育車両や資機材を活用した交通安全教育を実施する。	11,389
8	コンクリート製信号機柱の鋼管柱化	交通規制課	108,242	コンクリート製信号機柱を調査し、腐食等の異常が認められるものや老朽化したものを鋼管柱に更新することにより、倒壊事故の防止を図る。	58,962
9	災害対策装備資機材整備事業	警備第二課	25,526	災害発生時における被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧の整備を図る。	25,526
10	広域緊急援助隊等合同訓練	警備第二課	3,896	大規模な自然災害の発生を想定し、広域かつ迅速な災害警備活動ができるよう、九州各県警察の広域緊急援助隊や自衛隊、消防、海上保安庁等が参加する大規模な訓練を実施し、部隊間の連携強化、救助等の技術向上を図る。	3,700